

平成21年度当初予算 重点的な取組別概要

< 重点事業 >

くらし7：地域医療体制整備の促進（主担当部局：健康福祉部）

< 重点事業の目標 >

医師、看護師不足に対応するため、その確保対策に取り組みます。また、医療資源を有効に活用するために、医療に関する情報を提供し、県民の理解と協力を得ながら、かかりつけ医のしくみの定着や、初期、二次および三次救急医療の機能分担を進めるとともに、小児を含めた救急医療体制の充実をはかります。疾病対策の大きな柱であるがん対策について、がん診療連携拠点病院を中心とした地域でのネットワーク構築や、診療・緩和ケアなどに関する人材育成、情報提供等に対する支援を行うとともに、患者等に対する相談体制の充実をはかります。

< 構成事業（担当部局） >

- （１）医師確保対策事業（健康福祉部）
- （２）看護職員確保・離職防止充実事業（健康福祉部）
- （３）医療機関機能分化推進事業（健康福祉部）
- （４）救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業（健康福祉部）
- （５）総合的がん対策推進事業（健康福祉部）

< 重点事業の事業費 >

（単位：千円）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	417,163	492,000	499,000	508,000
予算額等 2	321,877	495,465	720,326	

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19 年度は決算額、H20 年度は予算現額、H21 年度は当初予算額

< 重点事業の数値目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

数値目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
地域の診療所・病院から 地域医療支援病院への 紹介率	目標値	-	63%	77%	78%	80%
	実績値	62%	76%			

かかりつけ医である地域の診療所・病院から専門的な医療等後方支援の役割を担う地域医療支援病院への紹介患者の割合（紹介率＝地域医療支援病院における初診患者数の中の紹介患者数の割合）

< 構成事業の目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1)へき地等の病院・診 察所への支援医師数	目標値	-	12 人	13 人	14 人	15 人
	実績値	11 人	12 人	11 人		
(2)県内看護師養成施設 卒業者の県内就業率	目標値	-	73.5%	76.5%	76.5%	76.5%
	実績値	73.0%	76.5%			

(3)地域医療支援病院から地域の診療所・病院への紹介率	目標値	-	48%	57%	58%	60%
	実績値	47%	56%			
(4)医療相談件数	目標値	-	610件	650件	690件	730件
	実績値	573件	634件	474件		
(5)院内がん登録実施医療機関数	目標値	-	6機関	9機関	10機関	11機関
	実績値	4機関	8機関	11機関		

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 抜本的に改正した医師修学資金貸与制度により、新たに61名の医学生に修学資金を貸与しました。さらに、ドクタープール制度やみえ医師バンクを活用して医師の確保を進めていますが、依然として県内の医師不足は深刻な状況にあります。
- ・ 三重大学医学部の定員増を踏まえ、地域医療に従事する医師の育成をはかり、地域への定着を促進していくことが必要です。
- ・ 看護職員の確保・離職防止については、離職者が多い中堅看護職員の定着を支援するため、サポーターをモデル病院に派遣するなど、中堅看護職員の負担軽減の取組を進めていますが、看護職員の不足は依然として厳しい状況にあり、看護職員の確保と合わせ、定着促進、離職防止に向けた環境整備をさらに進める必要があります。
- ・ 三重県保健医療計画（第4次改訂）および三重県地域ケア体制整備構想にもとづき、疾病の急性期から回復期、維持期に至るまで、切れ目のない医療、保健、福祉サービスが提供される体制整備をめざし取り組んでおり、各関係機関の連携促進・強化が課題となっています。
- ・ 医療資源の有効活用に向けて、県民に対する医療情報提供の充実をはかるとともに、お産と産科医療に対する理解を深める「さんさんフェスタ」を開催するなど、医療の機能分化に関する啓発の取組を進めています。今後はこうした取組が地域主導で行われ、県内各地域に拡大していくよう支援していく必要があります。
- ・ 初期、二次および三次救急医療の機能分担を進め、地域における救急医療体制の再構築を支援していますが、救急医療に従事する病院勤務医の確保と負担軽減が課題となっています。
- ・ 三重県がん対策推進協議会において総合的ながん対策について検討を行い、三重県がん対策戦略プランの改訂を行うとともに、緩和医療の充実に向けて、がん診療連携拠点病院の医師を対象とした研修を新たに実施しました。今後も、がん対策戦略プランにもとづき、がん医療を充実していくための人材育成をはかるとともに、患者やその家族に対する相談支援体制を一層充実していくことが求められています。

<平成21年度の取組方向>

新たな医師修学資金貸与制度等を活用して、県内全域の医師不足の早期解消に向けて取り組むとともに、三重大学医学部の定員増を踏まえ、地域医療に従事する医師の育成と県内定着を促進します。

不足する看護職員の確保に向けて、新卒・中堅看護職員の定着促進、離職者に対する再就業の支援等に取り組みます。

医療資源の有効活用に向けて、県民への啓発を充実するとともに、疾病の急性期から回復期、維持期に至るまで、医療、保健、福祉の切れ目のないサービスが提供される体制整備を進めます。

県医療審議会救急医療部会の答申を踏まえ、本県独自のドクターヘリの導入を検討するため、基地病院の選定等にかかる調査を行います。また、救急医療機関における医師の確保と負担軽減の取組を支援するとともに、病院前救護体制の充実をはかり、初期、二次および三次救急医療機関の機能分担を促進することで、地域の救急医療体制の再整備をめざします。

改訂した三重県がん対策戦略プランにもとづき、放射線療法や緩和ケアなどがん医療を充実するための人材育成に取り組むとともに、患者やその家族に対する相談体制の充実をはかります。また、院内がん登録を推進するとともに、地域がん登録の実施に向けた検討を行います。

<主な事業>

(一部新) 医師確保対策事業【基本事業名：34107 医療分野の人材確保】(事業(1))

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費)

予算額：(20) 175,383千円 (21) 337,291千円

事業概要： 新たな医師修学資金貸与制度の活用等により、医師の確保を進めます。また、三重大学医学部の定員増を踏まえ、卒前・卒後教育の充実に取り組むとともに、医師不足地域の病院を支援します。(ポジティブ・スパイラル・プロジェクトの推進、医師交代勤務制導入支援病院 2か所、医療事務作業補助者設置支援病院 4か所 等)

看護職員確保・離職防止充実事業【基本事業名：34107 医療分野の人材確保】(事業(2))

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 2 医療従事者確保対策費)

予算額：(20) 45,037千円 (21) 48,936千円

事業概要： 看護職員を確保するため、修学資金の貸付、病院内保育所設置に対する支援等を行うとともに、中堅看護職員の離職防止対策に取り組みます。(看護大学生修学資金新規貸与予定者 20名、中堅看護職員定着促進システムモデル病院 3か所 等)

(一部新) 医療機関機能分化推進事業【基本事業名：34103 救急・へき地医療体制の整備】

(事業(3))

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費)

予算額：(20) 35,435千円 (21) 46,859千円

事業概要： 限られた医療資源を有効に活用するため、セミナーの開催等により県民への啓発を行い、医療機関の機能分化を推進します。また、安全で安心な「お産」ができる体制を整備するため、助産師養成所の設置支援など、助産師の確保と資質向上をはかります。(助産師養成所の設置支援 1か所、医療機能分化セミナー 3回 等)

(一部新) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業

【基本事業名：34101 患者本位の医療の推進】(事業(4))

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費)

予算額：(20) 187,411千円 (21) 217,989千円

事業概要： 県民への医療情報提供および病院前救護体制の充実をはかり、救急病院における勤務医の確保を支援する等により、地域の救急医療体制の再整備を促進します。(メディカルコントロール分科会の開催 3回 等)

(新)ドクターヘリ検討事業(一部)【基本事業名:34101 患者本位の医療の推進】(事業(4))

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1 医務費)

予算額:(20) 千円 (21) 2,667千円

事業概要: 県医療審議会救急医療部会の答申を踏まえ、本県独自のドクターヘリの導入を検討するため、基地病院の選定等にかかる調査を行います。

(基地病院選定に係る協議検討会の開催 3回 等)

(一部新)総合的がん対策推進事業【基本事業名:34104 がん診療体制の整備】(事業(5))

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

予算額:(20) 58,002千円 (21) 66,584千円

事業概要: 三重県がん対策戦略プラン(改訂版)にもとづき、放射線療法や緩和ケアなどがん医療に従事する人材育成をはかるとともに、患者やその家族に対する相談支援体制を充実します。また、院内がん登録を推進するとともに、地域がん登録の実施に向けた検討を行います。(院内がん登録実施病院 13か所 等)